

平成15年度
市民と行政・市民と市民のパートナーシップ
年次報告概要版

下関市

．市民と行政・市民と市民のパートナーシップの現状

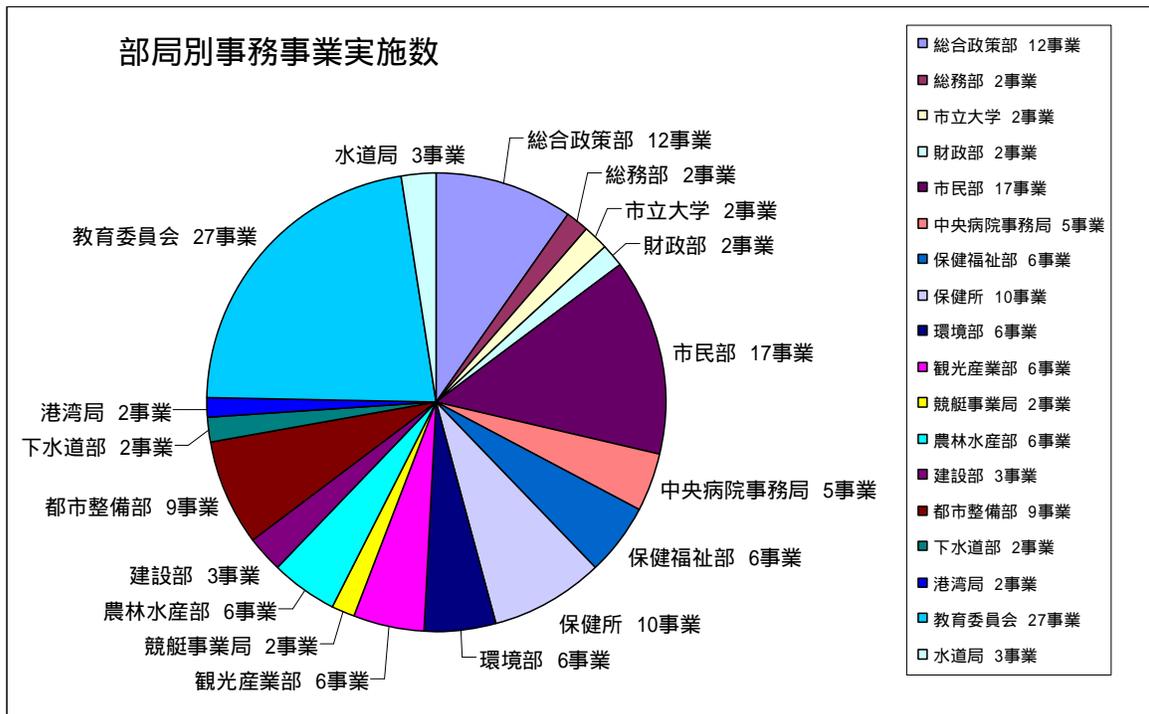
1．市民と行政・市民と市民のパートナーシップ該当施策一覧

下関市における実施機関 89 課所室に報告項目を依頼した。

結果、46 課所室 (51.7%) 122 事業 (うち ふくふく通信簿対象 91 事業) において報告項目の該当があった。

市民と行政のパートナーシップについては 2～4, 市民と市民のパートナーシップについては 5～6 に詳細を記載している。

以下に部局別パートナーシップ該当事務事業の部局別内訳を示す。



1．教育委員会 27事業 22.1%

2．市民部 17事業 13.9%

3．総合政策部 12事業 9.8%

(上位3部局)

多くの市民が利用する施設を所管する教育委員会や、市民との窓口であり接点が多い市民部が協働施策を含有する事務事業を多く実施していた。

～市民と行政のパートナーシップ～

2. 情報の提供と共有を行った施策

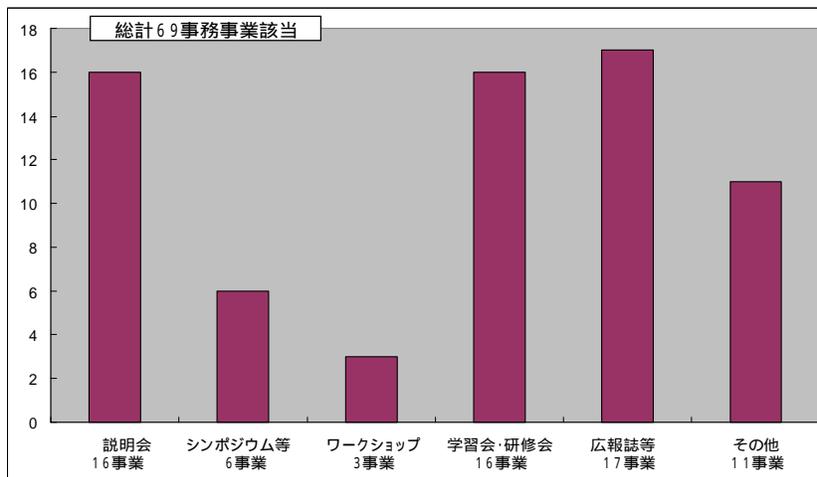
事業を実施するにあたって、行政から市民への情報提供を行った施策、市民と行政との間で情報の共有を行った施策を集計した。

「ア 説明会を開催したもの」「エ 学習会・研究会を開いたもの」「オ 広報誌」などで詳しく施策の内容を市民に説明したものが多い。

広報誌としては市報みらいが主な担い手であった。

また、数は少ないが1回当たりの参加規模が大きいのが「イ シンポジウム・フォーラム等を開催したもの」であり、この中では比較的新しい手法である「ウ ワークショップを開催したもの」も3事業あった。

- ア 説明会を開催したもの・・・・・・・・・・ 16事業**
代表例：広域合併業務、新ごみ収集体制説明会
- イ シンポジウム・フォーラム等を開催したもの・・・ 6事業**
代表例：下関都市再生シンポジウム、薬物乱用防止市民大会
- ウ ワークショップを開催したもの・・・・・・・・ 3事業**
代表例：下関海峡パノラマ構想策定ワークショップ
- エ 学習会・研究会を開いたもの・・・・・・・・ 16事業**
代表例：中学校PTA人権教育指導者研修会、ブックスタート勉強会
- オ 広報誌などで詳しく施策の内容を市民に説明したもの
・・・・・・・・・・・・・・・・ 17事業**
代表例：介護保険料の説明等（あなたの介護保険料）
新ごみ収集体制の周知（しものせきごみ百科）
行事開催のお知らせ等軽易なものは除く
- カ その他・・・・・・・・・・・・・・・・ 11事業**
代表例：医療相談窓口、水道展



3. 実施機関の施策の推進に関して市民から提出された意見の件数及び回答状況

施策を実施するにあたって、施策へ反映させるために市民の意見を求めた施策を集計した。

市民の意見を把握する道具としてアンケートの実施が大きなウェイトを占めていた。パブリックコメントについては平成16年2月実施のために1事業に留まった。

ア パブリックコメントを行った施策について・・・ 1事業

代表例：下関市食品衛生監視指導計画

イ アンケートを実施した施策について・・・ 16事業

代表例：市民活動促進基本計画用アンケート（市民活動状況調査）

下関交通バリアフリー基本構想用アンケート

ウ 市民提案・企画・論文等を募集した施策について・ 3事業

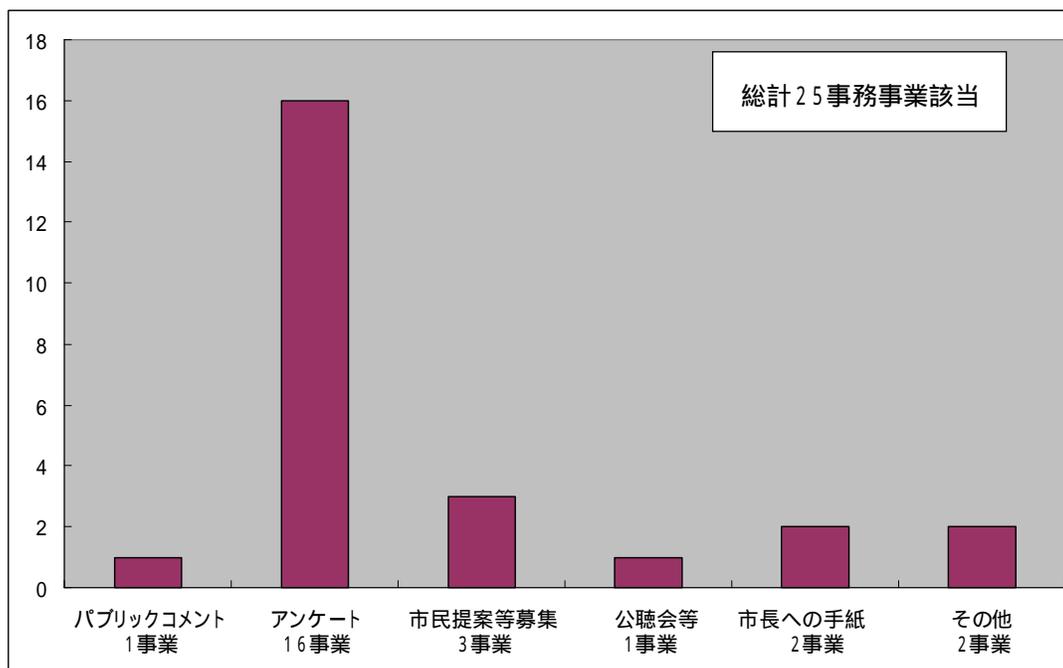
代表例：行政評価システム事務事業に対する意見募集

エ 公聴会等を実施した施策について・・・ 1事業

代表例：ふれあいティータイム

オ 市長への手紙、Eメール等・・・ 2事業

カ その他要望等（文書によるもの）について・・・ 2事業



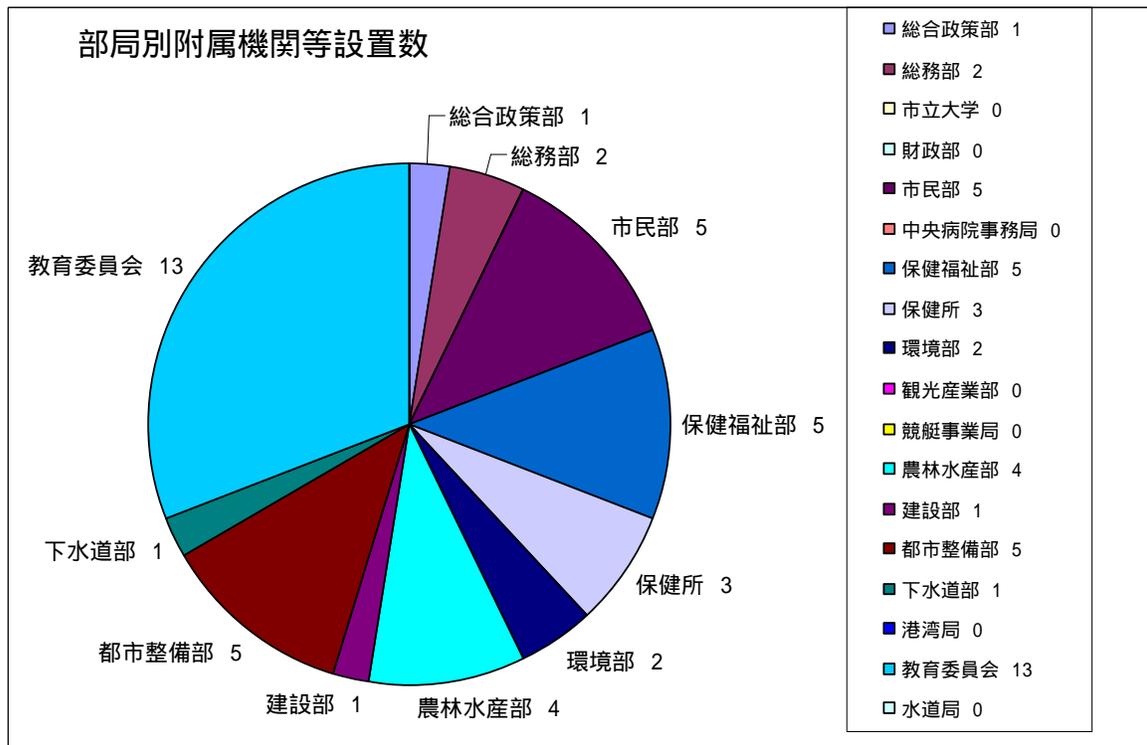
4 . 附属機関等における委員構成の状況

附属機関等における委員の男女比、年代、公募、兼職を調査し集計した。附属機関とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき設置する審議会その他の附属機関及びこれらに類する合議制の組織のことをいう。また、今回の調査では、市民参画の対象として相応しい附属機関等を明らかにするために、市職員のみで構成されるもの、市内部の事務処理等の為に設置されているものを除いた。加えて、実態に即した内容を調査するために、休止中のものも除いた。

現在、このような附属機関等は、下関市には42が存在し、公募率は21%となる。

男性委員のみで構成される附属機関等と女性委員を含む構成の附属機関等の比率は、7：93であるが、全委員に対する女性委員の比率は20%であった。また委員の年代構成については～30代・3%：40～50代・48%：60代～・49%となり、60歳以上の年代が最も占める割合が多い結果となった。

兼職については43%の附属機関等の交代時に配慮されている。



～市民と市民のパートナーシップ～

5. 市民活動を促進するための環境整備として実施された施策

市民活動団体への情報提供，市民活動団体同士のネットワーク化，補助金等助成制度等、市民活動を促進するための環境整備として実施された施策を集計した。

各部局において、既に様々な方法で市民活動を促進するための環境整備が実施されていた。

ア 市民活動を促進する情報の収集及び提供・・・・・・・・ 9事業

代表例：ぷち女性センター設置、市民活動情報コーナー設置

イ 市民活動の場所の提供・・・・・・・・・・・・・・・・ 10事業

代表例：市民活動支援コーナー設置、公民館施設整備

ウ 市民活動のネットワーク化の促進・・・・・・・・ 2事業

代表例：市民活動団体交流会の実施

エ 補助金等市民活動を側面的に支援する助成制度・・ 22事業

代表例：わがまちづくり支援事業補助金、芸術文化団体育成補助金

オ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6事業

代表例：市民活動保険、施設見学

6. 市民等と協働を行った施策及び協働の方法

ア 市民活動団体等へ委託を行った事業・・・・・・・・ 17事業

イベントの開催を市民活動団体等に委託するケースと、公園、街路樹等の施設管理を実費程度で市民に委託しているケースの2つのケースが大半を占めた。

代表例：環境みらい館啓発棟運営委託、公園清掃等委託

イ その他市民活動団体と協力して行った事業・・・・ 23事業

多くの施策の中で、市民活動団体等が単に参加するということだけでなく、市民と行政とが一緒になって様々なことを行っていた。なお、イベント等を行い、ただ単に参加したというケースは集計から除いている。

代表例：パースデークリーン大作戦、西華街ウォールペイントワーク

．市民活動の現状（調査結果）

市民活動の現状と課題の把握のために調査を実施し、その結果の概要を記載した。

（市民意識調査結果概要）

項目	結果概要
経験者	14%
「活動したい人」	55%
「活動したい・した」分野	健康づくり まちづくりの推進 等
活動における問題	情報不足 仲間がいない 人材不足等
活動したくない理由	体力的に無理 時間がない きっかけがない 等

（市民活動団体調査結果概要）

項目	結果概要
活動分野	まちづくりの推進 子ども・青少年健全育成 社会教育の推進 等
団体全体の規模	約6割は50人未満の団体
実動人数・運営形態	約7割は30人未満の団体
男女比	約6割の団体で女性が多い
平均年齢	40代・50代で約6割を占める
組織形態	任意団体が8割弱 NPO 法人格取得は15%
事務局	個人宅等（57.4%）公共施設内（10.9%）事務所賃貸（10.9%）
活動場所	会員の自宅（40.6%）公民館（36.6%）会の事務所（22.8%）
経済的基盤	5割以上が「50万円未満」の予算規模
収入源	会費に頼る団体が圧倒的に多い
情報の入手と提供	機関紙・会報等（34.7%）掲示板・張り紙等（25.7%）
問題点	運営資金の確保（46.5%）新規会員減少等（33.7%） 会員多忙等（29.7%）高齢化（26.7%）
市民と市民のパートナーシップ	他の市民活動団体と繋がりをもつ 62% 地元地域との繋がりをもつ 84%
市民と行政のパートナーシップ	約8割の団体が、行政と繋がりを持っている また今後、 連携・協力したい36% 支援を受けたい35% となっている 要望施策としては 情報・資金・施設等の情報提供 市民参画 支援等に対する基準策定 が多い

年次報告に関するお問い合わせ先
下関市 市民部 市民文化課

〒750-8521

山口県下関市南部町1-1

直通 0832-31-1830

FAX 0832-31-1809